

インドネシア共和国ジャカルタ首都圏交通統合公社（MITJ 公社） と公共交通指向型開発推進に関する協力覚書を交換

令和 4 年 1 月 26 日（水）、独立行政法人都市再生機構（以下「UR 都市機構」）は、インドネシア共和国の PT Moda Integrasi Transportasi Jabodetabek（以下「MITJ 公社」）と MITJ 公社が実施するインドネシアにおける公共交通指向型開発（以下「TOD」）※¹プロジェクトの実現に向けて相互協力することについて、オンライン形式で覚書を交換しました。本覚書に基づく連携を通じて、ジャカルタ首都圏における TOD プロジェクトへの日本企業の参画機会の創出を図っていききたいと考えております。

今後もインドネシアの都市開発分野における両国の協力関係を一層強化してまいります。



覚書署名時の様子

（左から UR:伊藤副理事長、MITJ: TUHIYAT 取締役社長・OKTAVIANUS 取締役）

1. 交換日： 令和 4 年 1 月 26 日（水）
2. 署名者： MITJ 公社 取締役社長 TUHIYAT
MITJ 公社 取締役 OKTAVIANUS Berdikarianto
UR 都市機構 副理事長 伊藤 治

3. 覚書の概要：

- インドネシアの TOD プロジェクトの実現に向けた相互協力及び調査の実施
- TOD プロジェクトに関する技術的な支援

※¹ TOD とは、Transit Oriented Development の略語。日本語では公共交通指向型開発という。

交通渋滞の緩和を目指し、鉄道などの公共交通の利用促進を図り、鉄道駅を中心とした利便性を高める都市開発をいう。

■覚書交換の背景

MITJ 社は、ジャカルタ首都圏内の鉄道交通（ジャカルタ首都圏近郊線、ジャカルタ MRT、空港連絡鉄道（Airport Rail link））の鉄道駅周辺における TOD プロジェクトの推進及びサービスの統合を目的として、2020 年 1 月に国営企業の PT. Kreta Api Indonesia とジャカルタ首都特別州が所有する PT. Mass Rapid Transit Jakarta の共同出資により設立された合併会社です。MITJ 社は、親会社の保有する土地などの資産を活用して、ジャカルタ首都圏の主要な鉄道駅および周辺の TOD プロジェクトを推進していく責務を担っています。

今般、UR 都市機構が実施してきた日本の主要都市における TOD プロジェクトの知見について高く評価され、MITJ 社が実施するジャカルタ首都圏における TOD プロジェクトの実現に向けて、相互協力することで合意したことから、覚書を交換することとなりました。

■UR 都市機構の海外展開支援業務について

新興国を中心とした世界の旺盛なインフラ需要を取り込むことは我が国の成長戦略の重要な柱であり、日本企業の海外展開を強力に推進するため、海外インフラ展開法（海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律）が平成 30 年 8 月 31 日に施行されました。

これに伴い、UR 都市機構には、拡大する世界の都市開発市場において、民間企業単独での参入が困難な大規模な都市開発の事業等について、地区開発マスタープランの策定や、都市開発事業の事業性調査（F/S 調査）、さらに住宅の標準設計や改修基準の策定支援等の業務を実施できるよう独立行政法人都市再生機構法も改正され、日本企業が参入しやすい環境の整備を進めることが期待されています。

【報道機関お問い合わせ先】

UR 都市機構 本社 海外展開支援部 事業支援課 （電話）045-650-0962
総務部 広報室 広報課 （電話）045-650-0887